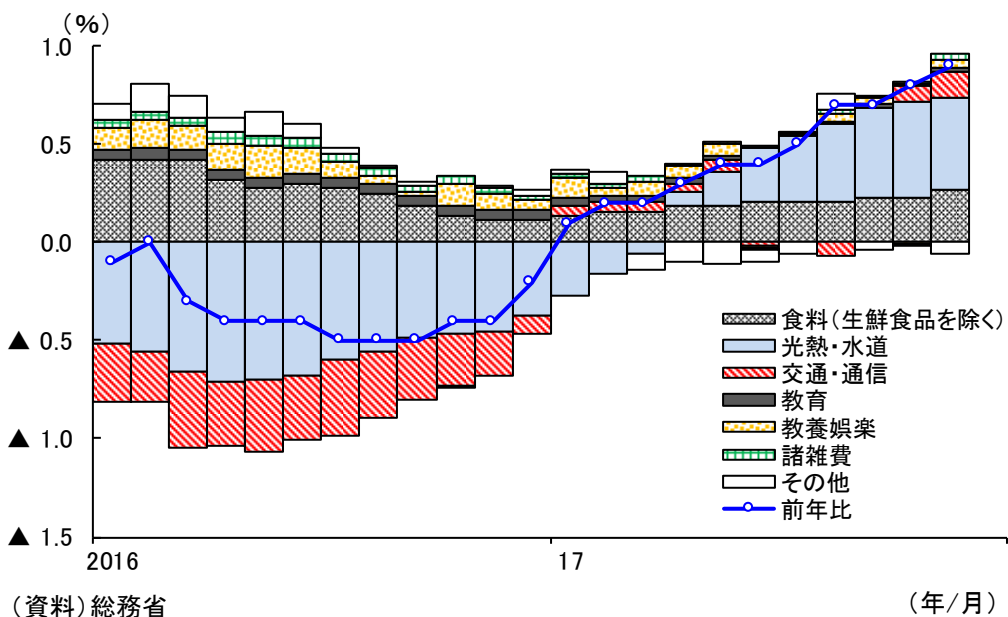


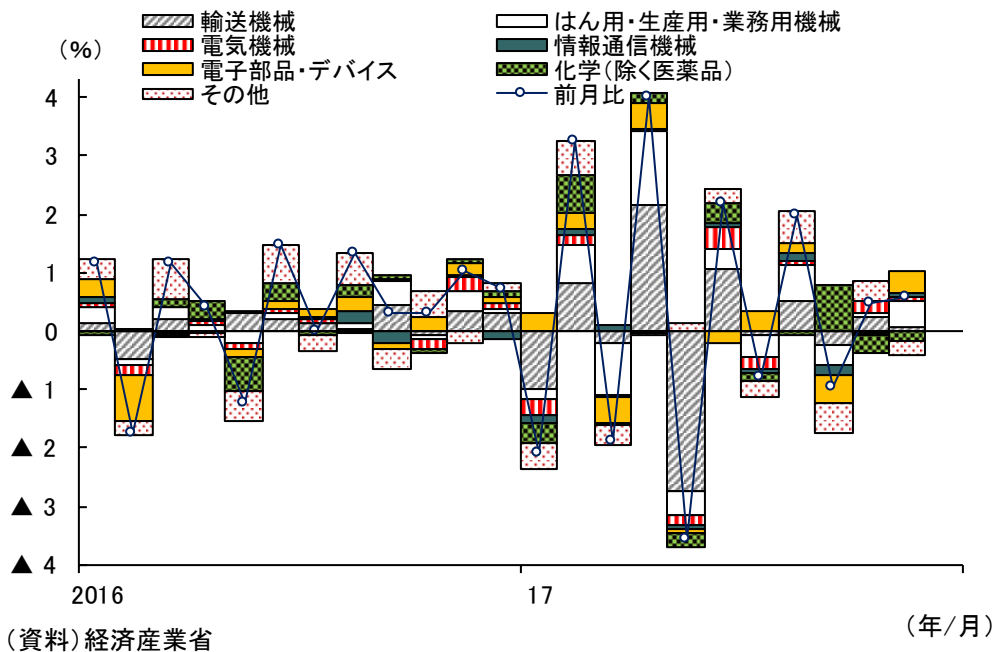
<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月全国消費者物価指数 (12/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% <+0.2%> 前年比+0.9% <+0.8%> 前年比+0.3% <+0.2%>	11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。前年同月の大幅減の裏により、外国パック旅行費がプラスに転化したほか、ビールやお米などの値上がりを背景に生鮮食品を除く食料のプラス幅が拡大したことが要因。 12月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。電気代や都市ガス代などエネルギーのプラス幅は縮小したものの、生鮮食品を除く食料のプラス幅が拡大したほか、シャツやセーターなど被服及び履物がプラスに転化したことが要因。
12月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.0% <+0.3%> 前年比+0.8% <+0.6%> 前年比+0.4% <+0.2%>	
11月家計調査 (速報、12/26) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比+1.7% <±0.0%>	11月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比は、横ばいからプラスに変化。買い替え需要を受けた冷蔵庫や洗濯機などの家具・家事用品や、クリスマスプレゼント用のテレビゲーム機の購入が増えた教養娯楽がプラスに転化したことが要因。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+1.8%と6ヵ月連続の増加。
11月労働力調査 (速報、12/26) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.7% 185万人 前月差▲2万人	11月の完全失業率(季節調整値)は、6ヵ月ぶりに低下し、1993年11月以来の低水準に。男女別にみると、男性は前月から横ばいの2.9%となった一方、女性は前月から▲0.1%ポイント低下の2.5%と、共に低水準で推移。完全失業者数(季節調整値)は、2ヵ月連続で減少。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、製造業や医療・福祉などで増加。 11月の有効求人倍率は、前月から+0.01ポイント上昇し、1974年1月以来の高水準に。正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍と、前月から+0.02ポイント上昇し、2004年11月の集計開始以来で過去最高を記録。先行指標とされる新規求人倍率も、前月差+0.01ポイント上昇し、1963年1月の集計開始以来で過去最高を記録するなど、人手不足に一段と拍車がかかる状況。
11月一般職業紹介状況 (12/26) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.56倍 前月差+0.01ポイント 2.37倍 前月差+0.01ポイント	
11月住宅着工統計 (12/27) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値	前月比+1.9% 前月比▲0.9% 前月比+2.8% 前月比+10.6% 95.1万戸	11月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前月比増加。持家のマイナスが持続したものの、中部圏でマンションの大幅増加を受けた分譲住宅や、相続税の節税などを目的とした建設が底堅く続いている貸家がプラスに転化したことが要因。 11月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、プラス幅が縮小。事務所や工場のプラス幅が拡大したほか、店舗がプラスに転化したものの、倉庫がマイナスに転化したことが要因。
11月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+6.9% <+15.9%>	

(図表1) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表2) 鉱工業生産(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/1/4

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.0> (2.6)	< 0.5> (5.9)	< 0.6> (3.7)
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.4> (3.7)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.5> (1.5)	<▲ 0.4> (2.7)	< 2.4> (2.4)
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	< 3.2> (2.0)	<▲ 1.0> (2.8)
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	< 3.5> (1.8)	<▲ 2.9> (2.7)
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>	101.8 <▲ 0.1>	103.4 < 3.3>	101.8 <▲ 1.5>	102.0 < 0.2>	
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)	< 0.3> (1.1)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.2> (1.5)	< 0.2> (1.7)	<▲ 0.5> (1.0)	< 0.3> (2.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)	< 5.0> (2.3)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(▲ 3.2)	(8.0)	(▲ 1.8)	(15.6)
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	(3.9)	(5.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	93.3 (▲ 4.8)	95.1 (▲ 0.4)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	(0.7) (0.1)	(0.8) (0.0)	(1.4) (0.6)	(0.6) (▲ 0.4)	(0.3) (0.0)	(2.4) (1.7)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	(2.2) (1.6)	(0.6) (▲ 0.2)	(0.0) (▲ 0.8)	(▲ 0.4) (▲ 1.4)	(2.6) (2.3)	(2.4) (1.7)
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.5)	(2.0)	(4.0)	(▲ 1.8)	(2.2)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.76	2.79	2.78	2.74
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(1.5)	(0.7)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.7)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	639	679	733	677
前年差	▲303	59	▲55	▲87	30	50	▲16
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.7)	(3.9)	(4.1)	(3.9)
経常収支 (兆円)	20.38	4.56	6.97	2.38	2.27	2.18	
前年差	2.52	0.01	1.20	0.41	0.41	0.63	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.11	0.66	0.28	0.11
前年差	5.11	▲0.74	0.24	0.14	0.18	▲0.20	▲0.03
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.28	6.81	6.69	6.92
(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(18.1)	(14.1)	(14.0)	(16.2)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(10.4)	(4.8)	(3.8)	(5.5)
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(7.0)	(8.9)	(9.8)	(10.1)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.17	6.15	6.41	6.81
(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(15.3)	(12.1)	(19.0)	(17.2)	
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(2.4)	(▲ 0.2)	(3.2)	(2.6)
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.4)	(15.3)	(14.2)
金融収支 (兆円)	24.93	4.42	4.81	1.92	2.04	▲0.85	
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲1.20	▲1.31	▲1.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	< 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.8)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.4
11	0.4	3.5	6.8	10.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/10	0.1	▲0.1	0.3	0.6
11	0.3	0.3	0.0	0.6
12	0.3	1.0	0.0	0.8

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.5	114.1
12	104.7	114.5	115.0
2017/1	104.5	113.3	115.3
2	104.7	115.0	115.9
3	105.6	114.4	116.7
4	104.3	116.7	116.8
5	104.7	115.7	116.1
6	105.8	116.8	116.8
7	105.3	115.8	116.1
8	107.2	117.6	116.4
9	106.5	116.2	117.2
10	106.5	116.4	118.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)		
経常利益	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)		
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	< 0.3> (1.5)	< 0.4> (1.5)	< 0.7> (1.6)	< 0.6> (2.1)	
名目GDP	(1.0)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.5> (1.4)	< 0.1> (0.6)	< 0.8> (1.1)	< 0.8> (2.2)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社